



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 針山 健二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦 俊夫

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	2,664	14.3	112	—	102	—	38	—
22年6月期第1四半期	2,331	△27.3	△50	—	△45	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	3.00	—
22年6月期第1四半期	△2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	17,203	7,432	40.9	546.21
22年6月期	17,022	7,450	41.5	547.94

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 7,036百万円 22年6月期 7,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△0.4	180	—	150	—	60	—	4.65
通期	9,500	0.6	350	49.6	300	3.4	130	7.4	10.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期1Q	13,077,000株	22年6月期	13,077,000株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	194,213株	22年6月期	188,914株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期1Q	12,885,154株	22年6月期1Q	12,892,015株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長に伴い輸出の増加が寄与し、緩やかな回復基調となりましたが、徐々に世界的な景気減速感が強まるなかで、円高・株安が進行し、景気の先行きは不透明感を強めてまいりました。このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時にコスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億6千4百万円（前年同期比14.3%の増収）、営業利益1億1千2百万円（前年同期は5千万円の営業損失）、経常利益1億2百万円（前年同期は4千5百万円の経常損失）、四半期純利益3千8百万円（前年同期は3千7百万円の四半期純損失）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの回復により1億3千7百万円、営業利益は1億1千8百万円となりました。取扱量は104万6千トンで、主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨、スクラップ、パルプ等であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、8億3千2百万円、営業損失は9百万円となりました。営業損失はローリー輸送事業の季節要因によるものです。取扱い数量は85万4千トンで主な輸送貨物はウッドチップ、石炭、アルミニウム・インゴット、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取り扱い増加に伴い売上は8千万円、営業利益は2千万円となりました。取扱量は13万7千トンで、主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上9千1百万円、営業利益は4千万円となりました。

[その他]

その他の売上は、4億4千2百万円、営業利益は1千2百万円となりました。これは主に旅行事業の売上増加によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は1億8千万円増加、負債は1億9千8百万円の増加、純資産は1千7百万円減少いたしました。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が8千1百万円減少し、投資有価証券が3億7千8百万円増加したことなどであります。

負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が6千万円減少し、長期借入金金が3億3千7百万円増加したことなどであります。

純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が2千3百万円減少したことなどであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、未払費用及び退職給付引当金の減少などにより、当第1四半期は、1億2千万円の収入超過（前年同期比3千9百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により5億3千3百万円の支出超過（前年同期比1億2千万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短・長期借入金の純増、親会社による配当金の支払等により3億5千5百万円の収入超過（前年同期比2千6百万円の減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5千7百万円減少し、当第1四半期残高は5億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成22年8月17日に公表しました通期業績予想を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,331	732,558
受取手形及び売掛金	1,491,275	1,573,034
商品	35,512	37,459
貯蔵品	14,064	14,538
繰延税金資産	65,362	25,135
その他	87,775	129,868
貸倒引当金	△17,984	△20,728
流動資産合計	2,377,337	2,491,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,859,885	5,873,274
減価償却累計額	△3,502,174	△3,459,695
建物及び構築物(純額)	2,357,710	2,413,579
機械装置及び運搬具	3,954,998	4,115,269
減価償却累計額	△3,255,820	△3,389,976
機械装置及び運搬具(純額)	699,178	725,292
土地	7,802,079	7,805,036
その他	461,983	474,259
減価償却累計額	△394,957	△407,421
その他(純額)	67,026	66,837
有形固定資産合計	10,925,994	11,010,745
無形固定資産		
その他	41,204	44,415
無形固定資産合計	41,204	44,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330,129	1,951,263
長期貸付金	775,110	766,320
繰延税金資産	284,707	286,986
その他	469,361	471,324
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	3,859,185	3,475,770
固定資産合計	14,826,384	14,530,932
資産合計	17,203,721	17,022,799

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,508	689,330
短期借入金	1,237,280	1,216,684
1年内返済予定の長期借入金	1,357,338	1,320,018
未払金	108,831	40,619
未払法人税等	96,628	32,663
未払消費税等	45,601	48,438
賞与引当金	110,466	30,112
役員賞与引当金	720	18,910
その他	250,216	507,792
流動負債合計	3,886,590	3,904,569
固定負債		
長期借入金	3,348,979	3,010,991
繰延税金負債	384,050	387,026
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	864,760	924,853
役員退職慰労引当金	203,964	238,890
負ののれん	128,070	140,338
長期預り保証金	842,030	845,348
その他	12,640	20,383
固定負債合計	5,884,495	5,667,832
負債合計	9,771,085	9,572,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,735,766	3,736,029
自己株式	△50,703	△49,405
株主資本合計	6,903,069	6,904,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,659	157,314
評価・換算差額等合計	133,659	157,314
少数株主持分	395,906	388,451
純資産合計	7,432,636	7,450,397
負債純資産合計	17,203,721	17,022,799

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,331,294	2,664,243
売上原価	2,145,369	2,317,495
売上総利益	185,925	346,747
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,666	32,085
給料及び手当	58,825	60,184
賞与引当金繰入額	12,497	11,920
退職給付引当金繰入額	6,399	5,333
その他の人件費	17,375	14,414
減価償却費	19,732	19,588
その他一般管理費	87,685	90,630
販売費及び一般管理費合計	236,182	234,157
営業利益又は営業損失(△)	△50,256	112,590
営業外収益		
受取利息	2,933	3,105
受取配当金	29,065	8,980
負ののれん償却額	—	9,476
雑収入	17,167	12,937
営業外収益合計	49,167	34,498
営業外費用		
支払利息	29,477	29,422
持分法による投資損失	11,810	14,874
雑支出	3,148	136
営業外費用合計	44,436	44,432
経常利益又は経常損失(△)	△45,525	102,656
特別利益		
固定資産売却益	3,844	643
貸倒引当金戻入額	6,355	4,019
補助金収入	—	3,600
その他	6,159	60
特別利益合計	16,359	8,324
特別損失		
固定資産売却損	—	487
固定資産除却損	92	—
投資有価証券評価損	—	325
その他の投資評価損	—	4,500
その他	137	4,140
特別損失合計	229	9,453
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,396	101,527
法人税、住民税及び事業税	59,975	77,923

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
法人税等調整額	△57,389	△23,889
法人税等合計	2,586	54,034
少数株主損益調整前四半期純利益	—	47,493
少数株主利益	5,608	8,778
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,590	38,715

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,396	101,527
減価償却費	127,018	137,662
負ののれん償却額	—	△9,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,670	△2,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,841	80,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,412	△60,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,128	△34,925
未払費用の増減額(△は減少)	△258,190	△153,181
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,923	△18,190
受取利息及び受取配当金	△31,999	△12,085
支払利息	29,477	29,422
持分法による投資損益(△は益)	11,810	14,874
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,844	△156
有形固定資産除却損	92	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	325
売上債権の増減額(△は増加)	138,903	81,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,400	2,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,372	△9,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,947	△2,836
その他	37,698	16,432
小計	91,181	161,263
利息及び配当金の受取額	31,087	12,085
利息の支払額	△32,212	△29,422
法人税等の支払額	△8,769	△23,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,287	120,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,100	△34,000
定期預金の払戻による収入	32,900	8,100
有形固定資産の取得による支出	△29,623	△63,165
有形固定資産の売却による収入	3,844	4,180
子会社株式の取得による支出	△271,617	—
投資有価証券の取得による支出	△6,821	△430,949
短期貸付金の増減額(△は増加)	△6,641	8,371
長期貸付けによる支出	△17,000	△9,900
長期貸付金の回収による収入	3,217	1,110
その他	△58,960	△17,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,802	△533,289

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	267,829	20,596
長期借入れによる収入	330,000	847,284
長期借入金の返済による支出	△269,962	△471,976
社債の発行による収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△107	△1,298
配当金の支払額	△45,479	△38,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,280	355,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,764	△57,127
現金及び現金同等物の期首残高	408,130	578,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	458,894	521,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,165,319	46,590	81,811	435,501	143,324	86,588	372,159	2,331,294	—	2,331,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,517	141	763	86,796	5,870	3,585	64,797	163,471	(163,471)	—
計	1,166,836	46,731	82,574	522,297	149,195	90,173	436,957	2,494,765	(163,471)	2,331,294
営業利益又は 営業損失(△)	19,042	△28,009	14,845	6,842	△19,292	35,516	△8,741	20,204	(70,461)	△50,256

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車事業
ローリー運送事業	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間において在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業としております。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりであります。

- (1) 港運事業
港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
- (2) 陸運事業
貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業
- (3) 倉庫業
貨物の入出庫保管
- (4) 不動産貸付業
不動産賃貸、駐車場経営

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産貸付業				
売上高								
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,374,363	750,981	80,349	88,368	370,179	2,664,243	—	2,664,243
(2) セグメント間の内部営業利益又は振替高	3,248	81,458	450	2,728	72,614	160,499	(160,499)	—
計	1,377,612	832,439	80,799	91,097	442,794	2,824,743	(160,499)	2,664,243
セグメント利益又はセグメント損失(△)	118,453	△9,033	20,869	40,171	12,336	182,797	(70,206)	112,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額70,206千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。